

事務事業名	老人福祉タクシー利用料金助成事業				担当	健康福祉部　いきいき高齢課　高齢者福祉係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				増補版施策名			
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援				■ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	真岡市老人福祉タクシー事業実施要綱					☒ 単年度繰返（開始年度　平成4　年度～）			
予算科目	1. 一般会計	3. 民生費	1. 社会福祉費	3. 老人福祉費		☐ 期間限定複数年度（　　　　　年度～　　　　　年度）			
事業概要	・市内に住所を有する65歳以上の高齢者のみ世帯で、自動車を所有及び使用していない世帯に対し、日常生活に必要な交通の便を確保するとともに、その経費の一部を助成し、福祉の増進に寄与する。 ・事業委託先は、市内のタクシー事業者である。 ・一人当たり年48枚(月4枚)を限度に利用券を交付し、1枚につき基本料金を助成する。 ・利用券は、1回の乗車につき2枚まで使用できる。 ・自動車の所有についての実態調査は、民生委員に依頼している。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 ・手続（民生委員による実態調査 対象者台帳の整理 申請受付 内容審査 利用券交付 タクシーの利用 タクシー事業者から請求 支払い） ・社会福祉基金を財源として、実施している。 31年度計画 前年度と同様 ただし、高齢者運転免許証自主返納者タクシー券の交付枚数と重複しないものとし、調整する。		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 申請世帯数	世帯	731	613	748	758	774
		イ 交付枚数	枚	33,452	27,628	28,916	34,432	35,604
		ウ 事業者数	所	3	3	3	3	3
		エ						
		オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 65歳以上の高齢者のみ世帯で、自動車を所有していない世帯		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 65歳以上の高齢者のみで自動車を所有していない1世帯数	世帯	1,381	1,368	1,393	1,064	1,073
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 高齢者世帯の日常生活に必要な交通の便を確保し、外出を支援する。		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 利用枚数	枚	24,898	24,345	25,397	25,382	28,305
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 積極的に社会参加し、自立した生活を送ってもらう。		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 利用枚数 / 交付枚数	%	74.4	86.3	87.8	73.7	79.5
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						

(2) 総事業費の推移				単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	17,603	17,217	17,778	17,767	18,346
			一般財源	千円	0	0	0	0	0
			事業費計 (A)	千円	17,603	17,217	17,778	17,767	18,346
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	
		人件費計 (B)	千円	1,257	1,246	1,245	1,251	1,251	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	18,860	18,463	19,023	19,018	19,597	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	平成4年度に高齢者世帯の日常生活(特に通院)に必要な交通の便を確保するため開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	65歳以上の高齢者世帯は、開始時期に比べてかなり増えている。 バス路線の廃止も進み、自動車のない世帯は不便になっている。 平成17年度から1回の利用枚数を2枚までとした。 平成23年11月からデマンドタクシーの実証運行が開始された。 平成24年10月からコミュニティバスの実証運行が開始された。 平成26年4月からデマンドタクシーの運行が開始された。 平成26年4月からコミュニティバスの運行が開始された。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	利用者からは、異動手段の確保ができて感謝しているとの声を聞いている。 一方、日中独居の高齢者からは、同居家族がいても対象にしてほしいとの声がある。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 交通手段の支援事業であり、高齢者の自立と社会参加の支援に結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 外出を支援することは、自立や社会参加につながるため、公共の関与は妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 高齢者のみ世帯で、自動車を所有していない世帯を対象としているため、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 対象世帯には、民生委員等を通じて十分に周知しているため、向上余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 高齢者世帯の外出が不便になるので、廃止・休止は難しい。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☒ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☐ 類似事業はない 高齢者運転免許証自主返納支援タクシー事業
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☒ 他の事業と統合・連携できない 申請時における自動車等の所有の有無及び高齢者のみ世帯であることを対象基準とするのは本事業のみである。
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 高齢者世帯の自立と社会参加を支援する事業であり、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費で事務処理をしているため、削減余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 高齢者のみ世帯で、自動車を所有していない全世帯を対象としているため、公平、公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							